

特別企画：中国の成長鈍化に対する企業の影響調査

中国の成長鈍化、企業の 19.8%が業績に「悪影響」 ～ 日本企業は中国との経済活動で 7 つのリスクに直面 ～

はじめに

中国経済との相互依存関係が深まっている状況において、日中関係の改善に向けた動きは経済取引をより円滑にすると見込まれている。一方で、中国の経済成長が徐々に低下するなか、8月の上海株式市場の急落や為替市場における人民元の基準値切り下げにみられたように、日本経済に与える影響も懸念されている。

そこで、帝国データバンク松山支店は、中国の成長鈍化が企業に与える影響について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 9 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2015 年 9 月 14 日～9 月 30 日、調査対象は県内 269 社で、有効回答企業数は 116 社（回答率 43.1%）。

※本調査における全国版データは景気動向調査専用 HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 中国の成長鈍化により、企業の 19.8%が自社の業績に悪影響を受けると見込む。特に、中国への進出が進む『製造』『卸売』のほか、物流を担う『運輸・倉庫』でも 2 割以上に及んでいる。
2. 中国の成長鈍化で、企業全体の 13.8%が売り上げの減少、7.8%で利益の減少に直面すると認識している。悪影響を受けると考える企業でみると、「売り上げが減少」が 65.2%、「利益が減少」が 39.1%。さらに、「中期的な経営計画の見直し」を考える企業も 21.7%に上る。
3. 中国と経済活動を行うときのリスク、「安全管理意識の低さ」が 56.9%でトップ。以下、「品質管理が困難」「反日教育」「対日抗議行動」「わいろの横行」が続く。
4. 中国との経済活動で日本企業は次の 7 つのリスクに直面する可能性。1) 対日感情・安全保障リスク、2) 恣意的な法律運用リスク、3) コスト上昇リスク、4) 契約・商習慣リスク、5) 株式・不動産バブルリスク、6) 品質・安全管理リスク、7) 雇用リスク

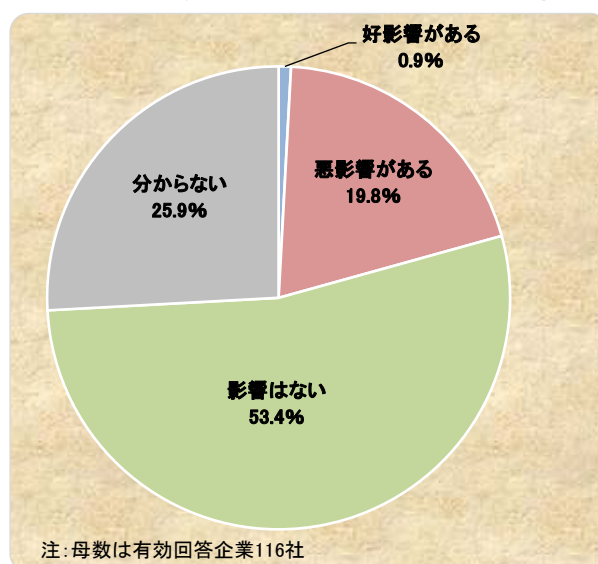
1. 企業の19.8%が中国の成長鈍化で業績への悪影響を見込む

中国の成長鈍化により、自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、「影響はない」が5割強で最も多かった。また、「悪影響がある」と回答した企業は19.8%で、中国の成長鈍化で自社の業績への悪影響を見込んでいることが明らかとなった。他方、「好影響がある」は0.9%にとどまった。

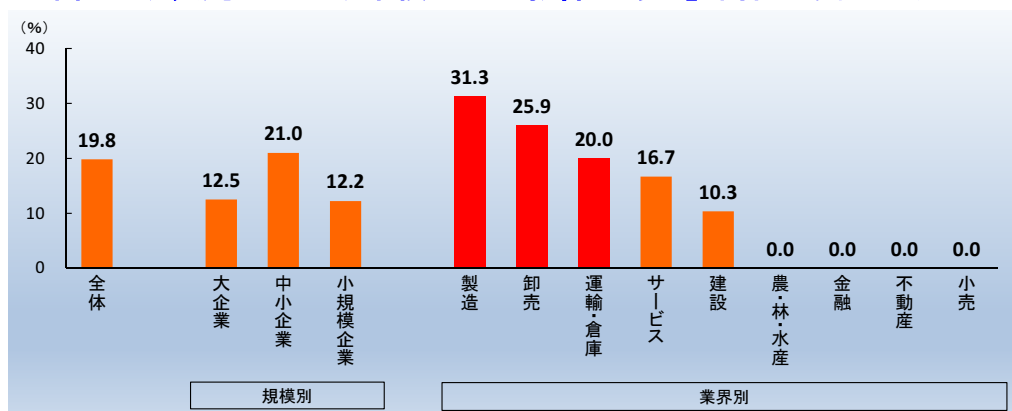
業績に「悪影響がある」企業を業界別に見ると、『製造』『卸売』『運輸・倉庫』などで高く、いずれも2割以上の企業が業績悪化への懸念を持っていた。全国では中国に進出している企業は製造業が全体の42.9%を占めるなか¹、チャイナリスクによる倒産件数のうち卸売業と製造業が86.5%を占めている²。また、『卸売』では「中国の購買意欲が鈍化しており木材分野でも顕著である」（建材卸）といった指摘もある。中国の成長鈍化はこれらの業界を中心として企業業績に悪影響を及ぼすと見込まれる。

他方、中国の成長鈍化により「好影響がある」企業からは、「中国の低価格船に対する懸念から愛媛の造船業の受注が好調であり資材運搬は増加している」（運輸倉庫業）といった意見もみられたが、プラス材料と考える企業は全体の0.9%程度にとどまっている。

中国の成長鈍化による業績への影響



中国の成長鈍化により業績に「悪影響がある」割合～規模・業界別～



1 『中国進出企業の実態調査』（帝国データバンク。2015年6月8日発表）参照。

2 『「チャイナリスク」関連の倒産動向調査』（帝国データバンク。2015年10月8日発表）参照。

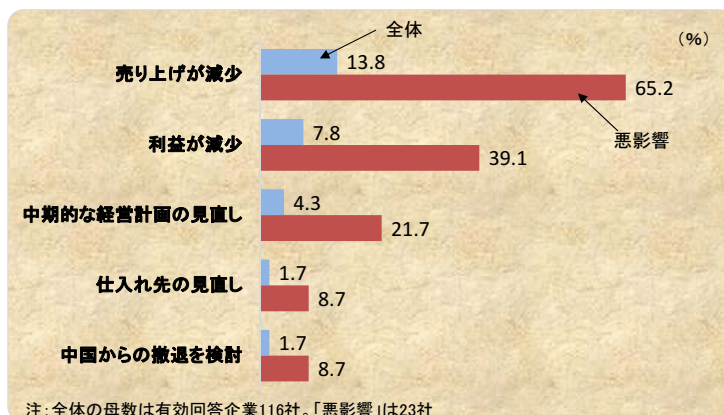
2. 具体的影響、全体の13.8%「売り上げ減少」、悪影響を見込む企業では65.2%にのぼる

中国の成長鈍化により具体的にどのような形で業績に影響を及ぼすか尋ねたところ、企業の13.8%が「売り上げが減少」を挙げた（複数回答、以下同）。次いで「利益が減少」が約7.8%となり、中国の成長鈍化により売り上げや利益の減少を見込んでいる様子が見えてくる。

とりわけ、「悪影響がある」と考えている企業23社でみると、「売り上げが減少」は65.2%にのぼるほか、「利益が減少」（39.1%）も4割を数える。さらに、「中期的な経営計画の見直し」（21.7%）と成長鈍化が長期化するとの見方も2割を超えている。「仕入れ先の見直し」や「中国からの撤退を検討」もそれぞれ8.7%となっている。

企業からは、「直接の関係はないが得意先が影響を受けることにより、売上高が減少する可能性はある」（機械器具卸売業）などの声が挙がった。企業が中国の成長鈍化に対して業績面に加えて経営戦略においても懸念を抱いている様子が見えてくる。

具体的影響（複数回答、上位5項目）



3. 中国との経済関係では安全管理意識の低さが1位、企業が直面する7つのリスク

中国と経済活動を行う場合のリスク

（複数回答、上位10項目）

中国で経済活動を行うときや中国人を雇い入れるとき、どのようなリスクがあるか尋ねたところ、「安全管理意識の低さ」が6割近くありトップとなった（複数回答、以下同）。次いで「品質管理が困難」が51.7%で5割を超え、「反日教育」が44.0%で続いた。以下、「対日抗議行動」が32.8%のほか「わいろの横行」を29.3%と3割の企業が問題視している。「労働問題（ストライキなど）」「賃金水準の上昇」「不透明な政策運営」を25.9%の企業がリスクとして捉えていた。

とりわけ、何らかの形で中国経済と関

		全体	関わりあり	関わりなし
1	安全管理意識の低さ	56.9	56.1	58.9
2	品質管理が困難	51.7	48.8	54.8
3	反日教育	44.0	34.1	50.7
4	対日抗議行動	32.8	36.6	31.5
5	わいろの横行	29.3	26.8	31.5
6	労働問題（ストライキなど）	25.9	12.2	34.2
	賃金水準の上昇	25.9	26.8	26.0
	不透明な政策運営	25.9	24.4	27.4
9	急な取引条件の変更	24.1	17.1	28.8
10	売掛金の回収が困難	23.3	19.5	26.0

注1：全体の母数は有効回答企業116社。「関わりあり」は41社。「関わりなし」は73社

注2：網掛けは全体を5ポイント以上上回っていることを示す

注3：「関わりあり」は何らかの形で中国経済と関係がある企業、「関わりなし」は中国と関わりのない企業を指す

注4：以下、「治安の悪化」(22.4%)、「恣意的な法制度の運用」(21.6%)、「模倣品や海賊版の氾濫」(19.8%)、「不十分な知的財産保護（技術やノウハウの流出など）」(19.0%)、「安全保障問題」(16.4%)、「人材の採用難」(12.9%)、「部品・原材料の調達が困難」(11.2%)、「高い関税」(8.6%)、「不動産バブル」(7.8%)、「政府のマクロ経済運営」(6.0%)、「株式バブル」(5.2%)、「コスト削減が困難」(4.3%)、「資源・エネルギー不足」(3.4%)、「その他」(4.3%)

係のある企業では、上位2項目は変わらないものの、「対日抗議行動」(36.6%)が3位で続いており、全体を3.8ポイント上回った。すでに中国経済と関係のある企業では、対日関係の悪化に懸念している。

他方、中国経済と関わりのない企業では、「反日教育」が50.7%と全体を6.7ポイント上回っている。「中国の工場が稼働停止となった場合の保証やアフターケアが懸念される」(卸売業)など火災・事故や自然災害のほか労働争議、対日抗議行動などが原因となった工場の操業停止による納期遅延に対するリスクヘッジの面でも、中国との取引関係の困難さを指摘する意見もあった。

企業が中国との経済活動を行う際、リスクと考えている要因について因子分析を行ったところ、日中経済の深耕において企業が直面する7つのリスクが浮き上がってきた。1) 対日感情・安全保障リスク、2) 恣意的な法律運用リスク、3) コスト上昇リスク、4) 契約・商習慣リスク、5) 株式・不動産バブルリスク、6) 品質・安全管理リスク、7) 雇用リスク、である³。中国経済の先行きに不透明感が増すなか、日本企業は1つ1つリスクをクリアしていくことが重要となろう。

日本企業が直面する7つのリスク

1. 対日感情・安全保障リスク
2. 恣意的な法律運用リスク
3. コスト上昇リスク
4. 契約・商習慣リスク
5. 株式・不動産バブルリスク
6. 品質・安全管理リスク
7. 雇用リスク

(参考) 各因子の選択肢および因子負荷量

因子	リスク項目	因子負荷量
【対日感情・安全保障リスク】	反日教育	0.7824
	対日抗議行動	0.7470
	治安の悪化	0.7166
	安全保障問題	0.5831
【恣意的な法律運用リスク】	恣意的な法制度の運用	0.7450
	不透明な政策運営	0.6929
	不十分な知的財産保護	0.6414
	政府のマクロ経済運営	0.4624
【コスト上昇リスク】	部品・原材料の調達が困難	0.6473
	コスト削減が困難	0.6466
	資源・エネルギー不足	0.5837
	高い関税	0.4957
【契約・商習慣リスク】	売掛金の回収が困難	0.7416
	急な取引条件の変更	0.6042
	模倣品や海賊版の氾濫	0.4876
	わいろの横行	0.4697
【株式・不動産バブルリスク】	株式バブル	0.8737
	不動産バブル	0.8720
【品質・安全管理リスク】	品質管理が困難	0.8275
	安全管理意識の低さ	0.7844
【雇用リスク】	賃金水準の上昇	0.7418
	労働問題(ストライキなど)	0.6225
	人材の採用難	0.4955

3 因子分析は、主成分解により因子を抽出し、直交バリマックス回転を行った。各因子に含まれる選択肢(リスク項目)および因子負荷量は参考表参照。

まとめ

中国経済との相互依存関係が深まるなか、中国の経済成長率に対する先行き不安が高まっている。さらに、国際通貨基金（IMF）が中国に対して経済統計に関する質を高めるよう呼びかけるなど、中国の統計に対する信頼性も揺らいでいる。

本調査によると、中国の成長鈍化により企業の2割が、業績に悪影響が及ぶと見込んでいる。特に、中国への進出が活発な『製造』や『卸売』、さらにこれらの業界の荷動き減少などを通じて『運輸・倉庫』も悪影響に直面すると見込まれる。具体的には、愛媛全体で1割強の企業が売り上げの減少に直面するとみられ、悪影響を見込む企業に限ると7割弱にのぼる。

中国と経済活動を行う際に生じるリスクとして、特に品質・安全管理を懸念していることも明らかとなった。すでに中国と経済関係を有している企業では「対日抗議行動」に注視する一方、中国経済と関わりのない企業では「反日教育」をリスクと捉える傾向がある。中国との経済活動を進めていくと、日本企業は7つのリスクに直面するとみられる。中国経済の先行きに対する不透明感が増すなか、これらのリスクを地道に解決していけるかが重要である。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 松山支店 担当：青木真人

TEL 089-933-1221 FAX 089-933-9561

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。